



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月15日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)池田 秀孝 (TEL)092-632-1050
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	12,185	14.0	585	30.7	620	27.3	444	54.4
28年9月期	10,690	△13.7	447	△35.1	487	△32.7	288	△39.0

(注) 包括利益 29年9月期 600百万円 (165.1%) 28年9月期 226百万円 (△53.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	85.08	36.20	8.7	7.6	4.8
28年9月期	53.99	23.45	6.1	6.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年9月期	8,927		5,382		60.3	866.42		
28年9月期	7,395		4,823		65.2	755.47		

(参考) 自己資本 29年9月期 5,382百万円 28年9月期 4,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	241	△62	△66	2,486
28年9月期	116	△54	△90	2,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	9.3	0.7
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	5.9	0.6
30年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.2	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、平成30年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

2. 28年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	10.7	642	△9.6	650	△9.9	450	△13.5	89.28
通期	12,200	0.1	397	△32.2	420	△32.3	290	△34.8	54.36

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	5,102,000 株	28年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	29年9月期	61,762 株	28年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数	29年9月期	5,040,238 株	28年9月期	5,040,238 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	11,816	12.5	564	24.6	603	21.6	431	40.7
28年9月期	10,503	△12.3	453	△25.9	496	△23.6	306	△25.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年9月期	82	39	35	10
28年9月期	57	64	24	95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年9月期	8,804		5,316		60.4	853	27	
28年9月期	7,278		4,803		66.0	751	53	

(参考) 自己資本 29年9月期 5,316百万円 28年9月期 4,803百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第1回優先株式						
28年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
29年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
30年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	

(注) 30年9月期の予想につきましては、配当率が平成30年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員等の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあるものの、米国政権の施策動向や各国の政治情勢の変動、海外経済の不確実性が高まるとともに、金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高止まりや熾烈な受注競争は依然として続いており、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループが提供する事業価値である「環境」と「安全」を通じて社会に貢献するという理念のもと、「建設」「防災安全」「化学品」の3事業の連携を図りながら、より高い企業価値の実現を目指し、「より必要とされる企業へ（『100年企業』に向けての磐石な経営基盤づくり）」を掲げ、「第79-81期）中期経営計画」を策定し、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が好調であり、また、防災安全事業も堅調に推移したことから、売上高は121億85百万円（前期比14.0%増、14億95百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は5億85百万円（前期比30.7%増、1億37百万円増）、経常利益は6億20百万円（同27.3%増、1億33百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億44百万円（同54.4%増、1億56百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、防護柵などの交通安全施設工事やトンネル、橋梁などのメンテナンス工事の受注が好調であったことから、完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、防護柵などの交通安全施設資材や防災減災のための法面・土木資材の販売が増加したことにより、商品売上高は前期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は96億16百万円（前期比16.7%増、13億78百万円増）、セグメント利益は8億45百万円（同42.7%増、2億53百万円増）となりました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が増加しました。また、工場で使用する安全帯、測定機器などの産業安全衛生用品の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は20億39百万円（前期比7.2%増、1億36百万円増）、セグメント利益は1億83百万円（同22.3%増、33百万円増）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤメーカーの海外でのタイヤ生産が低調に推移した影響を受け、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、前期を下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前期並となりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は5億29百万円（前期比3.6%減、19百万円減）、セグメント利益は1億51百万円（同5.2%減、8百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、89億27百万円（前連結会計年度末比20.7%増、15億31百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が61億7百万円（同28.0%増、13億34百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで受取手形・完成工事未収入金等が11億17百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、28億19百万円（同7.5%増、1億97百万円増）となりました。その主な要因は、当社が保有している株式の価格が上昇したこと等により投資有価証券が1億59百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、35億44百万円（同37.8%増、9億72百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで支払手形・工事未払金等が7億23百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、53億82百万円（同11.6%増、5億59百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4億44百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、24億86百万円（前連結会計年度末比4.8%増、1億12百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度比106.9%増、1億24百万円増）。その主な要因は、売上債権の増加により資金が11億13百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を6億36百万円計上したこと及び仕入債務の増加により資金が7億23百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は54百万円の減少）。その主な要因は、投資有価証券の売却により27百万円の資金が増加しましたが、不溶性硫黄工場の維持更新投資やガードレール設置工事などに使用する「超低騒音ガードレール支柱圧入機」などの設備投資の支払により84百万円の資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は90百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が41百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	48.3%	53.5%	65.0%	65.2%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	27.3%	27.2%	22.7%	28.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.1	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.1	194.6	598.5	370.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期（平成30年9月期）の連結業績の見通しにつきましては、主力の建設事業において一定の公共投資は見込めるものの、企業間競争は厳しさを増すことが予想されることから、次期の連結売上高は、当期並みの122億円を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、資材費や労務費等の建設コストの高騰、また、働き方改革における人員増等に係る販売費及び一般管理費の上昇を見込んでいることから、営業利益は3億97百万円、経常利益は4億20百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2億90百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,035	2,486,986
受取手形・完成工事未収入金等	2,074,415	3,191,759
未成工事支出金	186,411	261,306
商品及び製品	77,211	80,274
仕掛品	8,093	9,480
原材料及び貯蔵品	6,429	9,329
繰延税金資産	33,984	61,402
その他	14,456	10,270
貸倒引当金	△2,522	△3,615
流動資産合計	4,772,516	6,107,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,282,745	1,330,761
減価償却累計額	△665,792	△694,211
建物及び構築物(純額)	616,953	636,549
機械、運搬具及び工具器具備品	623,568	675,238
減価償却累計額	△561,485	△574,434
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	62,082	100,804
土地	1,116,688	1,116,688
リース資産	27,358	31,930
減価償却累計額	△6,899	△12,676
リース資産(純額)	20,459	19,254
有形固定資産合計	1,816,183	1,873,296
無形固定資産		
リース資産	76,971	57,728
その他	13,038	12,220
無形固定資産合計	90,010	69,948
投資その他の資産		
投資有価証券	679,533	838,812
長期貸付金	6,118	5,209
差入保証金	13,531	14,730
その他	54,467	49,538
貸倒引当金	△37,083	△31,654
投資その他の資産合計	716,567	876,634
固定資産合計	2,622,761	2,819,880
資産合計	7,395,277	8,927,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,909,368	2,632,632
リース債務	24,714	25,425
未払法人税等	66,364	172,425
未成工事受入金	99,848	74,435
工事損失引当金	—	5,380
賞与引当金	77,660	140,775
役員賞与引当金	6,200	8,820
株主優待引当金	4,200	4,300
その他	130,614	265,008
流動負債合計	2,318,970	3,329,201
固定負債		
リース債務	72,716	51,558
繰延税金負債	73,064	93,245
退職給付に係る負債	106,747	70,083
その他	45	45
固定負債合計	252,572	214,932
負債合計	2,571,543	3,544,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,476,683	3,880,300
利益剰余金合計	3,476,683	3,880,300
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,578,918	4,982,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,507	389,274
退職給付に係る調整累計額	△21,692	11,130
その他の包括利益累計額合計	244,815	400,404
純資産合計	4,823,734	5,382,940
負債純資産合計	7,395,277	8,927,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,290,578	6,226,633
商品売上高	4,783,793	5,341,295
製品売上高	615,717	617,726
売上高合計	10,690,089	12,185,655
売上原価		
完成工事原価	4,094,556	4,857,385
商品売上原価	4,161,952	4,635,990
製品売上原価	379,706	387,462
売上原価合計	8,636,215	9,880,838
売上総利益		
完成工事総利益	1,196,021	1,369,247
商品売上総利益	621,841	705,305
製品売上総利益	236,011	230,264
売上総利益合計	2,053,873	2,304,816
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	690,277	696,440
法定福利費	128,058	140,235
減価償却費	59,186	56,352
貸倒引当金繰入額	4,818	△771
賞与引当金繰入額	61,996	112,264
役員賞与引当金繰入額	6,200	8,820
退職給付費用	31,311	35,140
株主優待引当金繰入額	4,200	4,300
その他	619,936	666,557
販売費及び一般管理費合計	1,605,986	1,719,338
営業利益	447,887	585,477
営業外収益		
受取利息	918	474
受取配当金	13,958	16,515
受取賃貸料	3,686	5,785
受取手数料	6,013	4,344
受取保険金	5,409	—
雑収入	11,391	9,462
営業外収益合計	41,377	36,582
営業外費用		
支払利息	384	—
支払手数料	855	635
リース解約損	—	489
雑損失	693	531
営業外費用合計	1,934	1,656
経常利益	487,331	620,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,254
特別利益合計	—	18,254
特別損失		
固定資産除却損	132	1,838
投資有価証券売却損	—	433
特別損失合計	132	2,271
税金等調整前当期純利益	487,198	636,386
法人税、住民税及び事業税	179,006	243,634
法人税等調整額	20,094	△52,067
法人税等合計	199,100	191,567
当期純利益	288,098	444,818
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	288,098	444,818

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	288,098	444,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,720	122,766
退職給付に係る調整額	△14,874	32,822
その他の包括利益合計	△61,595	155,588
包括利益	226,502	600,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,502	600,407
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745
当期変動額						
剰余金の配当					△38,160	△38,160
親会社株主に帰属する当期純利益					288,098	288,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	249,937	249,937
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,476,683	3,476,683

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	4,328,981	313,228	△6,817	306,410	4,635,392
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	4,328,981	313,228	△6,817	306,410	4,635,392
当期変動額						
剰余金の配当		△38,160				△38,160
親会社株主に帰属する当期純利益		288,098				288,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△46,720	△14,874	△61,595	△61,595
当期変動額合計	—	249,937	△46,720	△14,874	△61,595	188,341
当期末残高	△10,009	4,578,918	266,507	△21,692	244,815	4,823,734

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,476,683	3,476,683
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,476,683	3,476,683
当期変動額						
剰余金の配当					△41,201	△41,201
親会社株主に帰属する当期純利益					444,818	444,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	403,617	403,617
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,880,300	3,880,300

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	4,578,918	266,507	△21,692	244,815	4,823,734
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	4,578,918	266,507	△21,692	244,815	4,823,734
当期変動額						
剰余金の配当		△41,201				△41,201
親会社株主に帰属する当期純利益		444,818				444,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			122,766	32,822	155,588	155,588
当期変動額合計	—	403,617	122,766	32,822	155,588	559,206
当期末残高	△10,009	4,982,536	389,274	11,130	400,404	5,382,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,198	636,386
減価償却費	83,024	86,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,818	△4,335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,056	1,033
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,660	63,115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,938	2,620
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	50	100
固定資産除却損	132	1,838
受取利息及び受取配当金	△14,877	△16,990
支払利息	384	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,820
売上債権の増減額 (△は増加)	△291,518	△1,113,374
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	45,492	△25,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,734	△82,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,672	723,264
その他	△76,956	112,119
小計	325,032	372,625
利息及び配当金の受取額	14,872	16,991
利息の支払額	△315	—
法人税等の支払額	△222,750	△147,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,838	241,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	△100,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,895	△84,714
無形固定資産の取得による支出	△2,210	—
投資有価証券の取得による支出	△8,598	△6,440
投資有価証券の売却による収入	1,700	27,706
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	2,286	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,718	△62,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,500	—
リース債務の返済による支出	△24,714	△25,019
配当金の支払額	△38,095	△41,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,310	△66,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,189	112,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,225	2,374,035
現金及び現金同等物の期末残高	2,374,035	2,486,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,237,355	1,903,581	549,151	10,690,089	—	10,690,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	183	—	183	△183	—
計	8,237,355	1,903,764	549,151	10,690,272	△183	10,690,089
セグメント利益	592,058	149,968	160,381	902,409	△454,521	447,887
その他の項目						
減価償却費	21,966	4,319	18,880	45,166	37,857	83,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△454,521千円は、報告セグメントに配分していない全社費用454,521千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,616,311	2,039,711	529,632	12,185,655	—	12,185,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	9,616,311	2,039,774	529,632	12,185,718	△62	12,185,655
セグメント利益	845,060	183,395	151,967	1,180,423	△594,946	585,477
その他の項目						
減価償却費	25,750	4,042	21,804	51,597	35,351	86,948

- (注) 1. セグメント利益の調整額△594,946千円は、報告セグメントに配分していない全社費用594,946千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	755円47銭	866円42銭
1株当たり当期純利益金額	53円99銭	85円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円45銭	36円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,098	444,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	272,098	428,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,127	2,381,615
受取手形	706,477	939,095
完成工事未収入金	476,358	1,179,337
売掛金	857,442	1,056,560
未成工事支出金	183,716	258,383
商品	72,719	74,196
製品	3,532	4,773
原材料	2,931	5,884
仕掛品	8,093	9,480
貯蔵品	3,497	3,444
前渡金	172	—
繰延税金資産	33,353	60,949
前払費用	3,253	3,062
短期貸付金	25,219	15,399
未収入金	2,392	2,078
その他	2,807	3,936
貸倒引当金	△2,000	△4,000
流動資産合計	4,665,097	5,994,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,183,508	1,227,951
減価償却累計額	△579,789	△605,347
建物(純額)	603,719	622,604
構築物	99,236	102,809
減価償却累計額	△86,002	△88,864
構築物(純額)	13,233	13,945
機械及び装置	518,734	570,177
減価償却累計額	△471,564	△481,170
機械及び装置(純額)	47,170	89,007
車両運搬具	19,357	19,272
減価償却累計額	△11,469	△13,936
車両運搬具(純額)	7,887	5,336
工具、器具及び備品	63,853	64,115
減価償却累計額	△57,034	△57,999
工具、器具及び備品(純額)	6,819	6,115
土地	1,095,648	1,095,648
リース資産	27,358	31,930
減価償却累計額	△6,899	△12,676
リース資産(純額)	20,459	19,254
有形固定資産合計	1,794,939	1,851,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	287	—
リース資産	76,971	57,728
電話加入権	10,648	10,648
その他	326	237
無形固定資産合計	88,234	68,615
投資その他の資産		
投資有価証券	679,533	838,812
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,010	6,010
長期貸付金	5,040	3,700
従業員に対する長期貸付金	568	963
破産更生債権等	9,693	5,724
長期前払費用	4,736	2,094
差入保証金	13,191	14,115
その他	33,097	34,769
貸倒引当金	△37,083	△31,654
投資その他の資産合計	729,787	889,534
固定資産合計	2,612,961	2,810,061
資産合計	7,278,058	8,804,259
負債の部		
流動負債		
支払手形	946,723	1,207,058
工事未払金	391,126	665,196
買掛金	561,481	726,114
リース債務	24,714	25,425
未払金	64,500	113,844
未払費用	33,359	44,923
未払法人税等	65,504	171,926
未成工事受入金	46,779	61,557
前受金	1,689	942
預り金	6,209	16,391
工事損失引当金	—	5,380
賞与引当金	75,000	133,260
役員賞与引当金	6,200	8,820
株主優待引当金	4,200	4,300
設備関係支払手形	14,970	28,840
その他	6,540	48,135
流動負債合計	2,248,999	3,262,116
固定負債		
リース債務	72,716	51,558
繰延税金負債	73,068	88,372
退職給付引当金	79,398	85,510
固定負債合計	225,182	225,441
負債合計	2,474,182	3,487,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,435,133	3,825,192
利益剰余金合計	3,435,133	3,825,192
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,537,368	4,927,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,507	389,274
評価・換算差額等合計	266,507	389,274
純資産合計	4,803,876	5,316,702
負債純資産合計	7,278,058	8,804,259

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,058,846	5,785,911
商品売上高	4,827,545	5,404,122
製品売上高	617,014	626,826
売上高合計	10,503,406	11,816,859
売上原価		
完成工事原価	3,978,395	4,601,658
商品売上原価	4,161,569	4,635,056
製品売上原価	379,706	387,462
売上原価合計	8,519,671	9,624,177
売上総利益		
完成工事総利益	1,080,451	1,184,253
商品売上総利益	665,975	769,065
製品売上総利益	237,308	239,364
売上総利益合計	1,983,735	2,192,682
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	43,649	45,680
役員報酬	98,010	108,730
従業員給料手当	662,736	661,644
法定福利費	121,585	132,719
福利厚生費	20,391	22,070
交際費	17,047	17,672
旅費及び交通費	33,194	35,826
通信費	34,633	32,500
事務用消耗品費	48,325	46,775
車両費	28,162	31,482
水道光熱費	13,623	13,767
地代家賃	13,081	13,046
支払リース料	48,984	49,003
減価償却費	58,651	55,630
租税公課	31,033	43,234
諸会費	11,844	11,934
貸倒引当金繰入額	5,306	135
役員賞与引当金繰入額	6,200	8,820
賞与引当金繰入額	59,336	104,914
退職給付費用	30,805	34,064
株主優待引当金繰入額	4,200	4,300
雑費	139,741	153,836
販売費及び一般管理費合計	1,530,543	1,627,791
営業利益	453,192	564,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業外収益		
受取利息	695	716
有価証券利息	535	190
受取配当金	13,956	16,513
受取賃貸料	3,074	5,173
受取手数料	10,699	9,030
受取保険金	5,409	—
雑収入	10,657	8,751
営業外収益合計	45,027	40,376
営業外費用		
支払利息	384	—
支払手数料	800	580
リース解約損	—	489
雑損失	676	510
営業外費用合計	1,861	1,580
経常利益	496,358	603,687
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,254
特別利益合計	—	18,254
特別損失		
固定資産除却損	132	1,838
投資有価証券売却損	—	433
特別損失合計	132	2,271
税引前当期純利益	496,225	619,669
法人税、住民税及び事業税	171,955	240,657
法人税等調整額	17,773	△52,248
法人税等合計	189,728	188,409
当期純利益	306,497	431,260

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797
当期変動額						
剰余金の配当					△38,160	△38,160
当期純利益					306,497	306,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	268,336	268,336
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,435,133	3,435,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261
当期変動額					
剰余金の配当		△38,160			△38,160
当期純利益		306,497			306,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△46,720	△46,720	△46,720
当期変動額合計	—	268,336	△46,720	△46,720	221,615
当期末残高	△10,009	4,537,368	266,507	266,507	4,803,876

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,435,133	3,435,133
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,435,133	3,435,133
当期変動額						
剰余金の配当					△41,201	△41,201
当期純利益					431,260	431,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	390,058	390,058
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,825,192	3,825,192

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	4,537,368	266,507	266,507	4,803,876
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	4,537,368	266,507	266,507	4,803,876
当期変動額					
剰余金の配当		△41,201			△41,201
当期純利益		431,260			431,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			122,766	122,766	122,766
当期変動額合計	—	390,058	122,766	122,766	512,825
当期末残高	△10,009	4,927,427	389,274	389,274	5,316,702

5. その他

役員等の異動（平成29年12月22日付予定）

(1) 代表者の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

荒木 強（現 執行役員 建設事業部営業統括部長 兼務 福岡ブロック長）

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役

沢井 博美

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤ 昇任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員

該当事項はありません。

② 退任予定執行役員

荒木 強（取締役就任予定）

(4) その他の異動

該当事項はありません。

<ご参考> 新役員体制（平成29年12月22日付予定）

代表取締役社長 事業本部長	伊 東 幸 夫
代表取締役専務 管理本部長	池 田 秀 孝
取締役 総務部長	後 藤 信 博
取締役 建設事業部工事統括部長	今 田 暢 也
取締役 防災安全事業部長 兼務 防災安全推進部長	田 吹 一 茂
取締役 建設事業部営業統括部長 兼務 福岡ブロック長	荒 木 強（新任）
取締役（社外取締役）	秀 島 正 博
監査役（常勤）	江 上 純
監査役（社外監査役）	永 原 豪
監査役（社外監査役）	蔵 渕 仁 司

以 上

平成 29 年 9 月期決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	期別 当期 平成 29 年 9 月	前期 平成 28 年 9 月	増減	増減率
売上高	12,185	10,690	1,495	14.0
営業利益	585	447	137	30.7
経常利益	620	487	133	27.3
親会社株主に帰属する当期純利益	444	288	156	54.4

当社グループの連結業績（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）につきましては、主力の建設事業の工事において、防護柵などの交通安全施設工事やトンネル、橋梁などのメンテナンス工事の受注が好調であったことから、完成工事高は前期を上回りました。また、建設工事関連資材の販売につきましても、防護柵などの交通安全施設資材や防災減災のための法面・土木資材の販売が増加したことにより、商品売上高は前期を上回りました。その結果、建設事業の売上高は 96 億 16 百万円（前期比 16.7%増、13 億 78 百万円増）となりました。

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が増加しました。また、工場で使用する安全帯、測定機器などの産業安全衛生用品の販売も堅調に推移しました。その結果、防災安全事業の売上高は 20 億 39 百万円（前期比 7.2%増、1 億 36 百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤメーカーの海外でのタイヤ生産が低調に推移した影響を受け、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、前期を下回りました。また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前期並となりました。その結果、化学品事業の売上高は 5 億 29 百万円（前期比 3.6%減、19 百万円減）となりました。

以上の結果当社グループの連結売上高は、121 億 85 百万円（前期比 14.0%増、14 億 95 百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は 5 億 85 百万円（前期比 30.7%増、1 億 37 百万円増）、経常利益は 6 億 20 百万円（同 27.3%増、1 億 33 百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 4 億 44 百万円（同 54.4%増、1 億 56 百万円増）となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、普通配当を 1 株当たり 5 円（前期は普通配当 4 円＋記念配当 1 円の合計 5 円／株）とする予定であります。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメント	期別 当期 平成 29 年 9 月	前期 平成 28 年 9 月	増減	増減率
建設事業	9,616	8,237	1,378	16.7
防災安全事業	2,039	1,903	136	7.2
化学品事業	529	549	△19	△3.6
合計	12,185	10,690	1,495	14.0

2. 平成30年9月期見通し（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

1) 連結業績予想

（単位：百万円、％）

期別 勘定科目	平成30年9月期 予想	平成29年9月期 実績	増減	増減率
売上高	12,200	12,185	14	0.1
営業利益	397	585	△188	△32.2
経常利益	420	620	△200	△32.3
親会社株主に帰属する当期純利益	290	444	△154	△34.8

次期（平成30年9月期）の連結業績の見通しにつきましては、主力の建設事業において一定の公共投資は見込めるものの、企業間競争は厳しさを増すことが予想されることから、次期の連結売上高は、当期並みの122億円を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、資材費や労務費等の建設コストの高騰、また、働き方改革における人員増等に係る販売費及び一般管理費の上昇を見込んでいることから、営業利益は3億97百万円、経常利益は4億20百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2億90百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、安定的な配当を継続する基本方針に則り、当期と同額となる1株当たり5円の普通配当を計画しております。

3. その他

役員の異動について

「平成29年9月期 決算短信 21頁」をご参照下さい。

以上